

参議院選挙をたたかう私たちの課題

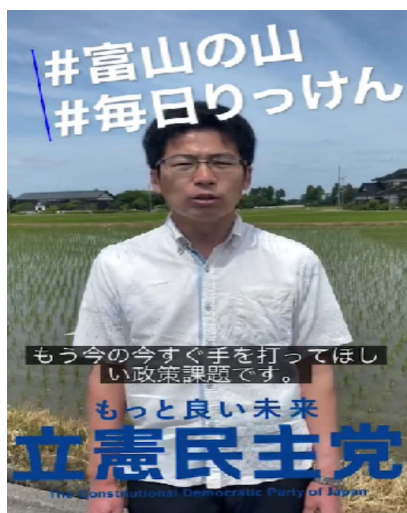
命と暮らしー生活を起点に政治を転換しよう

参議院議員選挙が目前に迫った。立憲民主党は37の選挙区に公認候補31人、推薦候補9人、比例区に18人の公認候補を擁立してたたかう（6月14日現在）。比例票の獲得目標は1300万票である。命と暮らしを守り危険な改憲をストップさせること、そして政権交代の足掛かりを築くため全力でたたかおう。以下、参議院選挙の意義と課題、私たちのたたかひの課題について提起する。

1. 参議院選挙の意義と課題

(1) 「危機」に乗じた

軍拡と改憲への道を許さない



ロシアのウクライナ侵攻は国際法の明確な違反であり厳しく糾弾される事態である。一方欧米は戦争の終結ではなく武器供与による戦争の長期化を求めており看過できない情勢である。

国内ではこの機に乗じて、与党のみならず野党の一部からも防衛力の強化や核

兵器の保有、憲法改正を求める危険な主張と議論が強まっている。台湾をめぐる「有事」も演出され、煽られる国民の不安は軍拡と改憲を目指す自民や維新などの「追い風」になっている。国連や外交は何の役にも立たず、軍事力のみが万能であるかのような風潮には警戒が必要だ。「着実な安全保障」はこうした危険な要素を断ち切るものでなければならず、軍拡と改憲への道をきっぱりと拒否することが参議院選挙の課題である。

(2) 「負の遺産」隠ぺいと

「新しい資本主義」の後退

新型コロナウイルス感染症の「鎮静」化による経済活動の再開が、岸田内閣の成果のように吹聴され内閣支持率はアップし高止まりの状態が続いている。しかし森友・加計問題、桜を見る会問題など安倍政権以来の隠ぺい体質は引き継がれている。経産省や国税職員によるコロナ給付金の詐取についても被害者であるかのようなふるまいである。

「成長と分配」も成長のみが繰り返され、賃上げも桁違いの額ですでに幕引き感が漂っている。賃上げによる所得倍増から投資による資産所得倍増へと転換し、「新しい資本主義」は大きく後退している。参議院選挙はこうした岸田政権の政治姿勢や政策転換を厳しく問わなければならない。

(3) 生活安全保障

「命と暮らしの視点」から訴えよう

立憲民主党は参院選の柱となる公約に「生活安全保障」を打ち出した。第一の「物価高と戦う」とはアベノミクスからの転換を意味する。「消費者は値上げを受け入れている」などというバカげた発言は論外である。そのため時限的な消費税減税（5%）や最低時給1500円への引き上げ、賃貸住宅の家賃補助などを掲げている。

第二に「教育の無償化」を唱え、小中学校の給食費の無償化、国公立大学の授業料無償化、児童手当の増額と高校生までの支給延長などを訴えている。財源は所得税の累進性や金融所得課税の強化、応能負担の原則に基づく法人税率の見直しである。岸田政権の人々に寄り添う姿勢はポーズに過ぎなかった。私たちこそ命と暮らしの視点から、雇用や生活の底上げ、格差と貧困の解消へ全力を挙げよう。

生活安全保障のための3本柱

1. 物価高と戦う
2. 教育の無償化
3. 着実な安全保障

生活安全保障のための重点政策

4. 医療・健康・コロナ対策
5. 雇用・年金・ベーシックサービス
6. 格差・産業・イノベーション
7. 環境・エネルギー
8. 地域・農村・水産・災害対策
9. 人権・女性・障がい・多様性
10. 政治・行政改革

もっと良い未来
立憲民主党



(4) 政権と対峙する

確かな立憲民主党として再起と躍進を

総選挙以降、立憲民主党の存在感が問われ、野党第一党としての役割をしっかりと果たすこと、発信力の強化などが課題として指摘されてきた。政権との対決点が明確になってこそ国民の信頼と期待は高まるが、通常国会においてはこうした姿勢や構図が明確になることはなかった。依然として支持率も一けた台にとどまったままである。

私たちには危機感を共有する多くの勢力とともに、政権と対峙する確かな立憲民主党として再起を図ることが求められる。参議院選挙はその実践である。内閣不信任決議では岸田政権の政策と姿勢を厳しく糾弾した。立ち位置を鮮明に、原点に返って立憲民主党の再起と躍進を目指すため全力を挙げよう。



社民フォーラム東京が主催した松尾あきひろ（東京選挙区）、辻元清美（比例区）街宣（6月10日）

2. 私たちのたたかひの課題

(1) 党の地域組織づくり、その強化を目指そう

総選挙を経験し地域での党活動や選挙闘争を担う組織の重要性を痛感した。地域での組織づくりは、その必要性について理解を得ることからスタートせざるを得ない現実がある。いくつかの県で地域での組織づくり、「支部」づくりが行われているが、これは私たちフォーラムが直面する最大の課題である。

総選挙後、「党员・ボランティア会議」「総支部党员会議」などが行われるようになったという報告もある。これは私たちの活動の成果、意見反映の結果でもある。参議院選挙を通じて、こうした作風が当たり前の党活動になるよう、地域での組織づくりとその強化を目指そう。

(2) 政党名を基本とした比例区のたたかひの課題

比例選挙が組織できなかったことが総選挙における「敗北」の一つの要因であった。参議院選挙においても同様で、比例選挙は候補者を抱える産別や団体が行うものとされ、政党として展開するという認識は不十分である。2019年の参議院選挙では立憲民主党の

総得票数（791万）の内政党名が85%（669万）に達する。

産別や団体は当然個人名でのたたかいとなるが、政党として、政党名を基本とした比例のたたかひの全国展開は引き続き大きな課題である。このたたかひを各県でどのように組織するか、どのように選挙区のたたかひと結合させるか、意識的かつ創意工夫を凝らして選挙闘争を担おう。

(3) 統一自治体選を意識し自らのたたかひとして

来年4月には統一自治体選挙がたたかわれる。この自治体選に向け、今回の参議院選挙をまさに自らの選挙として全力で取り組むことが求められる。総選挙においては、立憲民主党への合流という私たちの決意と活動が多く支持者に十分に伝わっていなかったという反省点が残った。

こうした課題を克服するためにも、一人ひとりの支持者に対して丁寧な働きかけと立憲民主党への支持固めを行うことが求められる。さらに統一自治体選挙の候補者発掘を進めていくことも課題である。私たちが合流した理由の一つは自らの後継者そしてもう一人の議員を作り出すことであった。その真価が問われる参議院選挙となる。

(4) 社会民主主義フォーラムへの期待と信頼を

総選挙での私たちの活動は社会民主主義フォーラムへの期待と信頼を高めることにつながった。そして私たちにとっても確実に今後の展望や自信にもつながってきた。立憲民主党の各組織にあって、私たちフォーラムが築いた地歩をさらに確かなものとし、議員や党内の期待と信頼をより一層確固としたものとするのが求められる。

選挙運動では産別出身の比例区のたたかひとのかかわりも生まれる。労働組合との連携は私たちフォーラムへの信頼強化に直結する。そしてこうした努力はフォーラムの会員拡大にもつながってくる。期待と信頼の獲得は組織強化と一体であり、この点を意識して選挙運動を展開しよう。

1. 物価高と戦う(暮らしを守る)

物価高がこれだけ進んでも、政府・日銀は有効な対策を打っていません。立憲民主党は、国民生活の視点から、物価高と戦います。円安放置の金融政策の見直し、消費税率は時限的に5%に減税、ガソリン・小麦高騰対策の実施

